

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.84

<目次>

目次	1
平成 28 年 12 月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)12 月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)12 月分)	4
家計調査(平成 28 年(2016 年)12 月分)	5
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)11 月分(速報))	6
人口推計	
(平成 28 年(2016 年)8 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)1 月 1 日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)12 月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
価格高騰時の消費者行動を探る	
~ 家計調査 数量集計結果の一步踏み込んだ活用例 ~	14
公表予定	17
利用案内	18

平成 29 年 2 月



総務省統計局

平成28年(2016年)12月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は3.1%と、前月と同率

完全失業者は193万人。季節調整値でみると、前月に比べ4万人の増加
 就業者は6466万人。季節調整値でみると、前月に比べ31万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ63万人の増加、非正規の職員・従業員は26万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.2%の下落

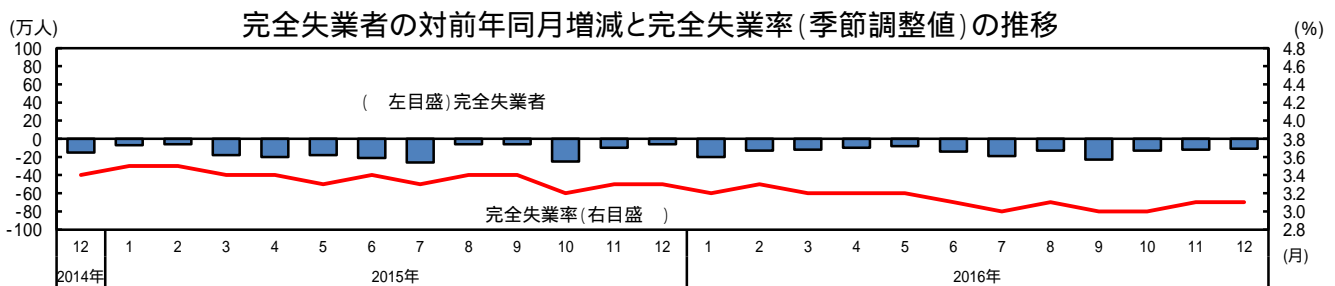
前月から下落幅が縮小(0.4% → 0.2%)した要因は、ガソリンなど「エネルギー」の下落幅縮小など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.3%の減少

自動車購入を含む「自動車等関係費」などが増加となったものの、不漁や価格の高騰で生鮮魚介や生鮮野菜を含む「食料」が減少したほか、国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質0.6%の減少

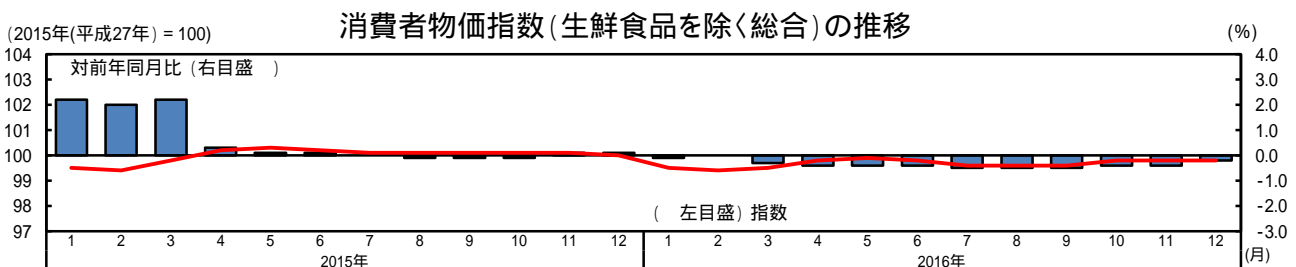
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ11万人の減少(79か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.1%と、前月と同率



消費者物価指数

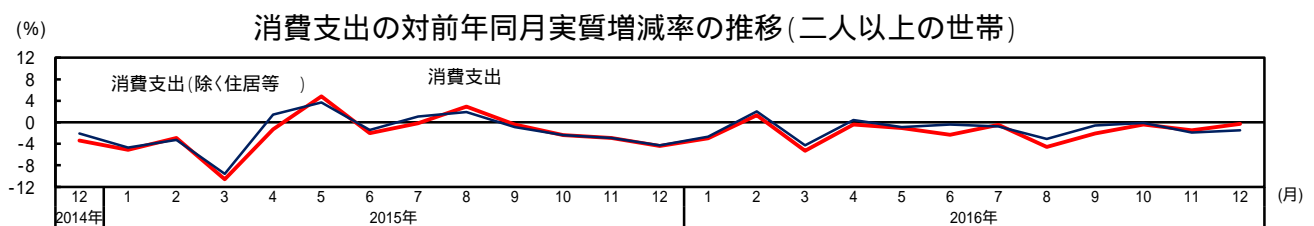
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.8(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.2%の下落



注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。
 2016年1月以降は2015年基準による2015年と2016年の結果を用いて算出。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、31.8万円と前年同月に比べ実質0.3%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成28年(2016年)12月分 平成29年1月31日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6466万人と前年同月に比べ81万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	170万人と、	2万人減少
建設業.....	499万人と、	5万人増加
製造業.....	1039万人と、	10万人減少
情報通信業.....	205万人と、	2万人減少
運輸業、郵便業.....	347万人と、	3万人減少
卸売業、小売業.....	1080万人と、	7万人増加
学術研究、専門・技術サービス業.....	214万人と、	7万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	389万人と、	1万人増加
生活関連サービス業、娯楽業.....	231万人と、	6万人減少
教育、学習支援業.....	310万人と、	10万人増加
医療、福祉.....	806万人と、	8万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	431万人と、	21万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、193万人と前年同月に比べ11万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	20万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合.....	32万人と、	6万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	85万人と、	前年と同数
学卒未就職.....	7万人と、	1万人増加
収入を得る必要が生じたから.....	28万人と、	2万人減少
その他.....	17万人と、	2万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.1%と前月と同率

- ・男性は、3.4%と前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は、2.7%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

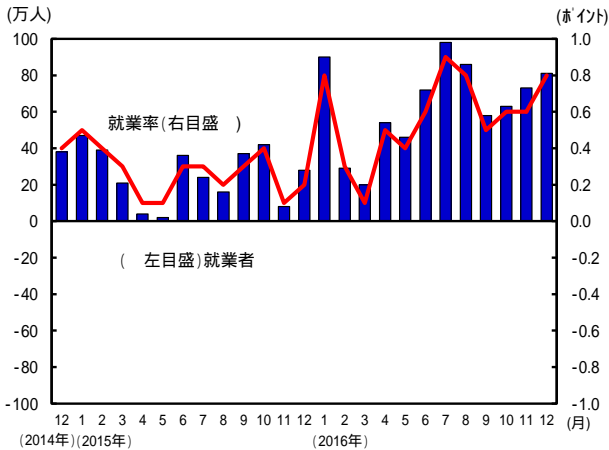
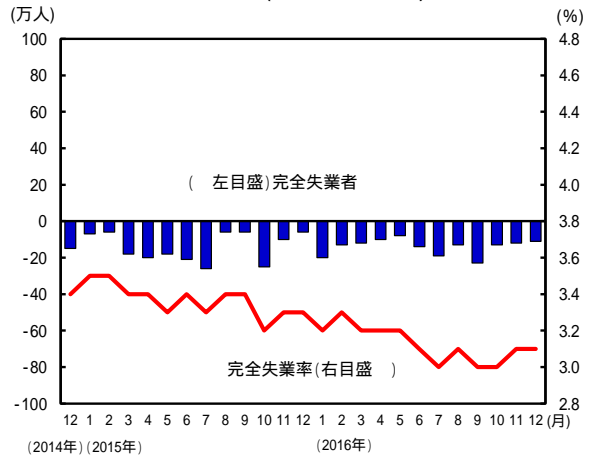


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

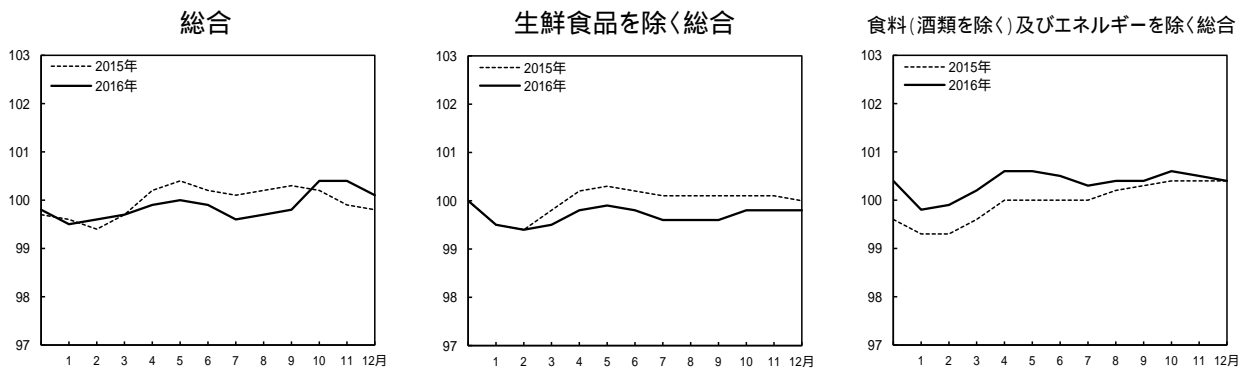
- 平成28年（2016年）12月分 平成29年1月27日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，11月 0.5% 12月 0.3%と上昇幅は0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，11月 -0.4% 12月 -0.2%と下落幅は0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，11月 0.1% 12月 0.0%と上昇幅は0.1ポイント縮小

指数の動き（2015年(平成27年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料などは上昇，光熱・水道，交通・通信などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料

生鮮野菜 23.1%(0.40)..... トマト 61.9%(0.11) など

下落

光熱・水道

電気代 -6.5%(-0.22)

交通・通信

通信 -2.9%(-0.12)..... 携帯電話機 -9.2%(-0.07) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く	住居	光熱	水道	家具・被服及び	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
前年同月比 (%)	(0.5)	(-0.4)	(0.1)	(3.6)	(21.6)	(0.5)	(-0.2)	(-5.8)	(-0.7)	(1.0)	(0.9)	(-1.5)	(1.5)	(0.8)	(0.4)
	0.3	-0.2	0.0	2.5	13.8	0.5	-0.2	-4.8	-1.0	0.6	0.8	-0.7	1.5	0.5	0.3
寄与度		(-0.36)	(0.04)	(0.95)	(0.84)	(0.11)	(-0.05)	(-0.42)	(-0.02)	(0.04)	(0.04)	(-0.22)	(0.05)	(0.08)	(0.02)
		-0.23	-0.02	0.66	0.54	0.12	-0.05	-0.35	-0.04	0.03	0.03	-0.10	0.05	0.05	0.02
寄与度差		0.13	-0.06	-0.28	-0.29	0.01	0.00	0.07	-0.01	-0.02	-0.01	0.12	0.00	-0.03	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成28年(2016年)12月分 平成29年1月31日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は31.8万円で、前年同月に比べ実質0.3%の減少

- ・ 不漁や価格の高騰で生鮮魚介や生鮮野菜を含む「食料」などが減少
- ・ 自動車購入を含む「自動車等関係費」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	318,488	0.1	-0.3	-		10か月連続の実質減少
食料	87,578	-0.8	-3.2	-0.91	<減少> 魚介類,野菜・海藻など	5か月連続の実質減少
住居	22,439	0.6	0.4	0.03	<増加> 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質増加
光熱・水道	21,207	-2.1	2.8	0.19	<増加> 電気代,他の光熱など	4か月連続の実質増加
家具・家事用品	12,495	-8.9	-8.0	-0.35	<減少> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	12,025	-0.6	-1.2	-0.05	<減少> 洋服,他の被服など	7か月連続の実質減少
保健医療	13,078	-11.8	-12.5	-0.58	<減少> 保健医療サービス,医薬品	4か月連続の実質減少
交通・通信	40,283	10.4	11.2	1.29	<増加> 自動車等関係費,通信	2か月連続の実質増加
教育	10,139	16.2	14.5	0.40	<増加> 授業料等,補習教育など	8か月ぶりの実質増加
教養娯楽	29,964	-3.8	-4.3	-0.42	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品など	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	69,281	0.5	(0.1)	(0.02)	<増加> 諸雑費,仕送り金	2か月連続の実質増加
消費支出 (除く住居等)	274,050	-1.1	-1.5	-		8か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

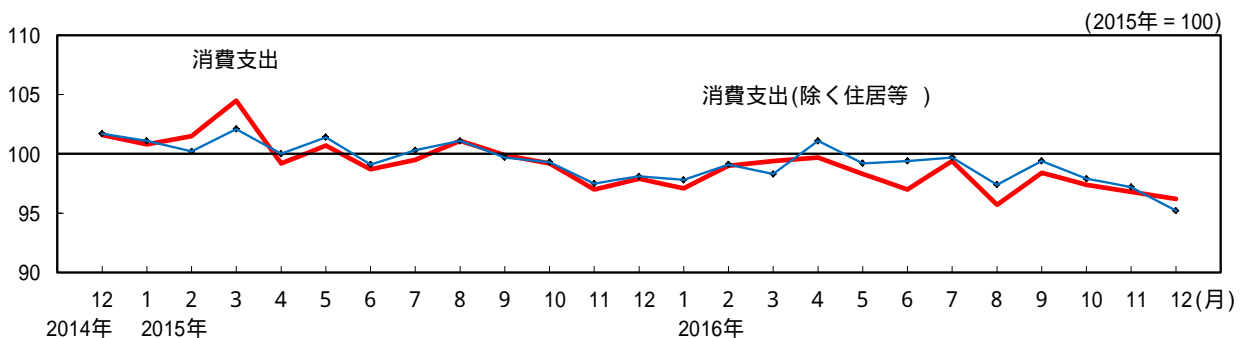
注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.6%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

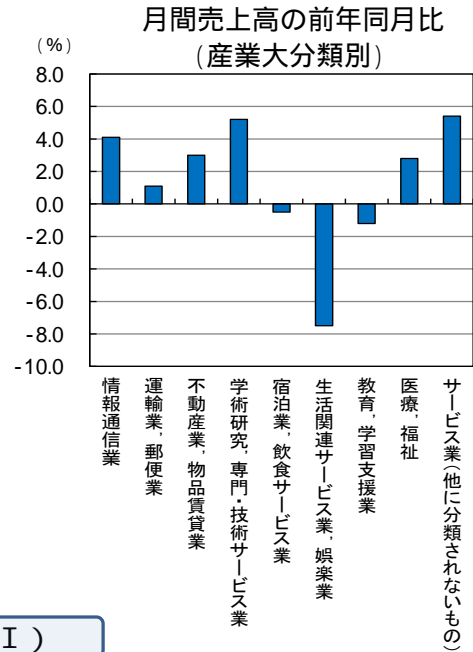
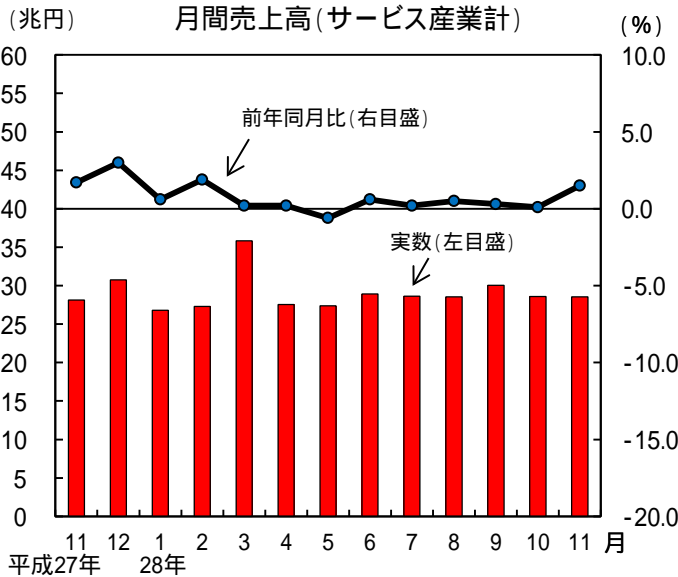
サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)11月分(速報) 平成29年1月31日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.6兆円。前年同月比1.5%の増加

- ・ 増加：「サービス業（他に分類されないもの）」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」など3産業



前年同月と比べた需要の状況^{*}は、-0.8(需要状況DI)

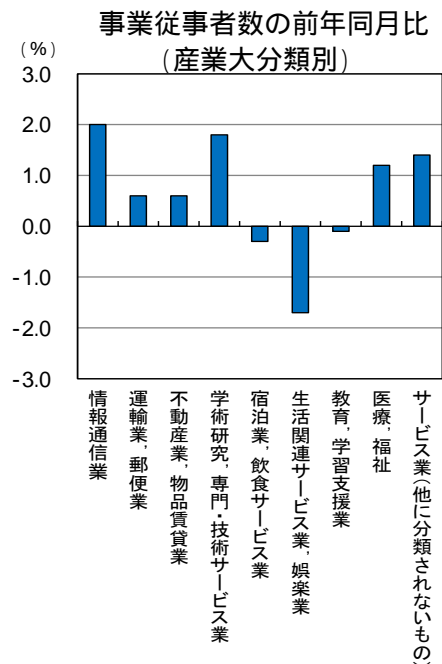
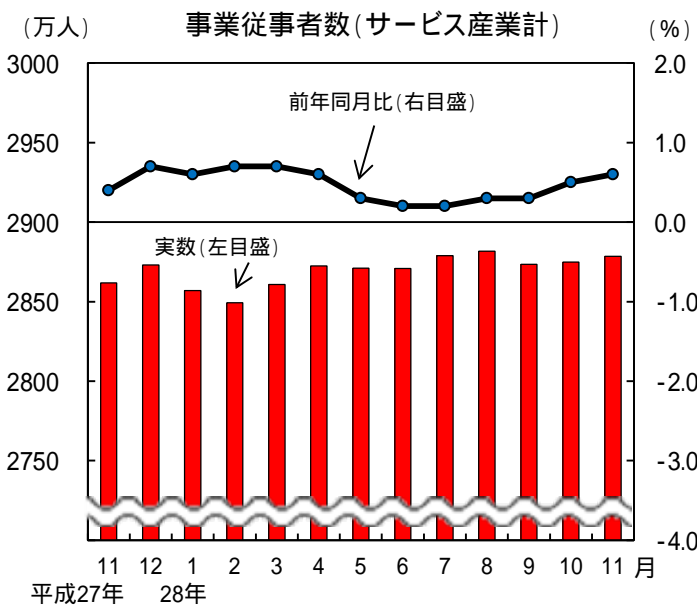
- ・ 「増加した」17.2%，「減少した」18.0%，
- ・ 「特段の変化はない」60.3%

^{*} 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2878万人。前年同月比0.6%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」など3産業



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成29年(2017年)1月20日公表 -

【平成29年1月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2686万人

<総人口> 1億2686万人で、前年同月に比べ減少 17万人 (0.13%)

【平成28年8月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2697万6千人。日本人人口は、1億2513万5千人

<総人口> 1億2697万6千人で、前年同月に比べ減少 16万7千人 (0.13%)

- ・0～14歳人口は 1583万3千人で、総人口に占める割合は 12.5%
- ・15～64歳人口は 7665万人で、総人口に占める割合は 60.4%
- ・65歳以上人口は 3449万3千人で、総人口に占める割合は 27.2%

<日本人人口> 1億2513万5千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm> 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口を用いて更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年1月1日現在(概算値)			平成28年8月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12686	6173	6513	126,976	61,778	65,199	125,135	60,910	64,225
0～4歳	496	254	242	4,977	2,547	2,430	4,912	2,513	2,399
5～9	529	271	258	5,315	2,724	2,592	5,265	2,698	2,567
10～14	550	282	268	5,540	2,837	2,703	5,496	2,814	2,682
15～19	604	310	294	6,055	3,111	2,945	5,967	3,065	2,902
20～24	615	316	299	6,146	3,155	2,991	5,911	3,030	2,881
25～29	635	325	310	6,411	3,276	3,136	6,155	3,140	3,015
30～34	722	367	355	7,284	3,699	3,585	7,069	3,595	3,474
35～39	805	408	397	8,157	4,136	4,021	7,978	4,056	3,922
40～44	966	489	476	9,746	4,935	4,811	9,591	4,871	4,720
45～49	941	475	466	9,168	4,626	4,542	9,019	4,568	4,451
50～54	789	397	393	7,932	3,981	3,951	7,813	3,933	3,880
55～59	754	376	379	7,548	3,759	3,789	7,465	3,724	3,740
60～64	808	398	410	8,203	4,039	4,164	8,138	4,011	4,128
65～69	1024	495	529	10,288	4,979	5,309	10,237	4,954	5,283
70～74	742	346	396	7,401	3,447	3,954	7,366	3,431	3,936
75～79	661	294	366	6,472	2,880	3,593	6,447	2,869	3,579
80～84	520	210	309	5,162	2,086	3,076	5,147	2,080	3,067
85～89	329	113	216	3,257	1,113	2,144	3,250	1,110	2,139
90～94	150	39	111	1,465	374	1,092	1,462	373	1,090
95～99	39	7	32	381	67	314	380	67	314
100歳以上	7	1	6	66	9	57	66	9	57
(再掲)									
0～14歳	1575	807	769	15,833	8,107	7,725	15,673	8,025	7,648
15～64	7640	3861	3779	76,650	38,717	37,933	75,105	37,992	37,113
65歳以上	3471	1506	1966	34,493	14,953	19,540	34,356	14,892	19,464
75歳以上	1705	664	1041	16,804	6,528	10,277	16,752	6,507	10,245
85歳以上	525	159	365	5,170	1,562	3,608	5,158	1,558	3,600
	割合(単位:%)								
0～14歳	12.4	13.1	11.8	12.5	13.1	11.8	12.5	13.2	11.9
15～64	60.2	62.5	58.0	60.4	62.7	58.2	60.0	62.4	57.8
65歳以上	27.4	24.4	30.2	27.2	24.2	30.0	27.5	24.4	30.3
75歳以上	13.4	10.8	16.0	13.2	10.6	15.8	13.4	10.7	16.0
85歳以上	4.1	2.6	5.6	4.1	2.5	5.5	4.1	2.6	5.6

(注) ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

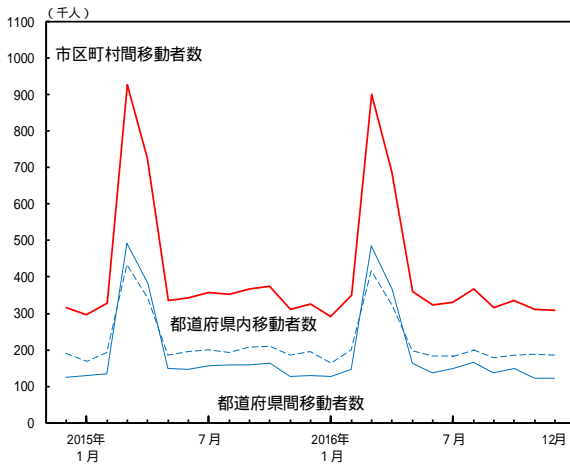
- 平成28年(2016年)12月分 平成29年1月30日公表 -

【移動者数】

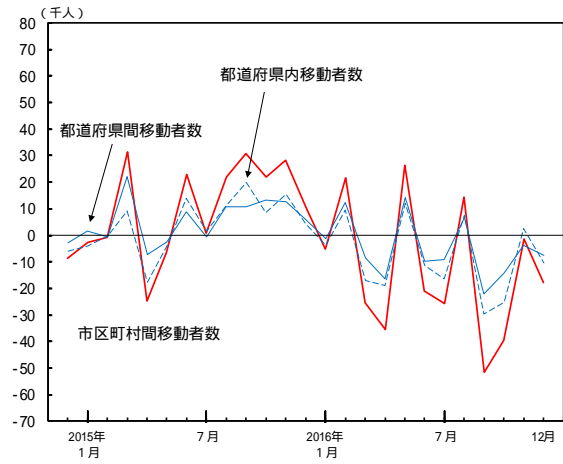
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、33万4441人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万7527人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、33万4441人で前年同月に比べ 1万6990人(4.8%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、13万5359人で前年同月に比べ 6982人(4.9%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、19万9082人で前年同月に比べ 1万8人(4.8%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、30万7527人で前年同月に比べ 1万7945人(5.5%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万2345人で前年同月に比べ 7516人(5.8%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万5182人で前年同月に比べ 1万429人(5.3%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

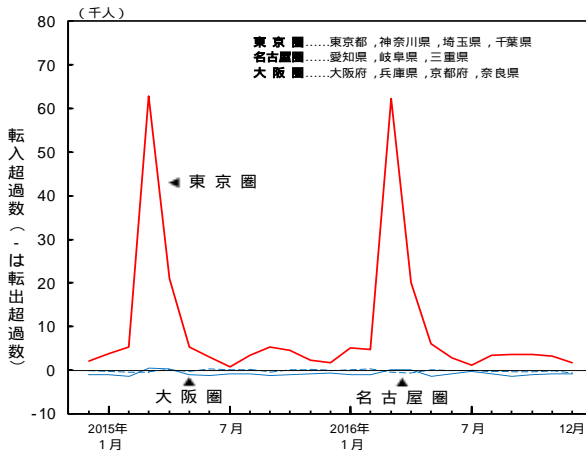


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

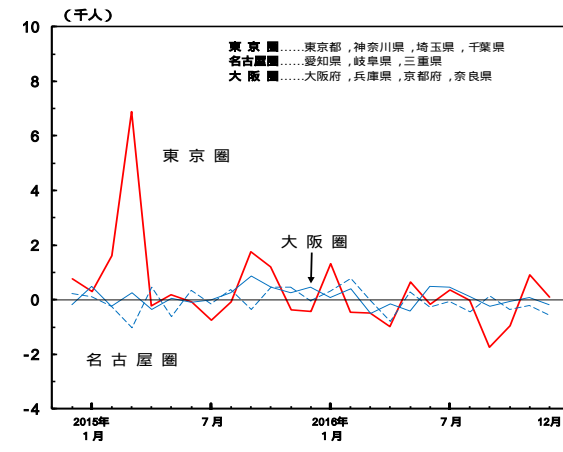


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2016年12月 (平成28年12月)	22,786	20,713	2,073	6,894	7,499	-605	10,234	11,371	-1,137
	2015年12月 (平成27年12月)	23,920	21,927	1,993	7,259	7,304	-45	10,905	11,742	-837
日本人移動者	2016年12月 (平成28年12月)	20,798	19,089	1,709	5,710	6,359	-649	9,421	10,192	-771
	2015年12月 (平成27年12月)	21,957	20,335	1,622	6,279	6,354	-75	10,197	10,780	-583

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
(百万円)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
平成26年	11月	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	27,552,394	3,648,395	2,062,157	5,105,390	2,704,017	3,623,403
	5	27,386,093	3,657,763	2,168,868	4,896,225	2,689,847	3,818,760
	6	28,914,431	3,768,043	2,011,774	5,078,204	2,878,692	3,548,640
	7	28,644,571	3,757,387	2,267,876	5,322,187	2,870,758	3,766,414
	8	28,541,083	3,739,556	2,445,045	5,240,589	2,761,343	3,755,761
	9	p 30,057,047	p 3,690,284	p 2,018,005	p 5,299,875	p 3,002,740	p 3,542,121
	10	p 28,598,809	p 3,785,760	p 2,191,702	p 5,396,068	p 2,940,284	p 3,797,091
	11	p 28,559,585	p 3,783,144	p 2,100,733	p 5,260,932	p 2,966,492	p 3,538,395
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
対前年同月比(%)							
平成27年	11月	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	0.6	1.7	2.1	-0.6	0.9	-7.7
	7	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2
	9	p 0.3	p 2.6	p -2.9	p -0.5	p 4.2	p -8.3
	10	p 0.1	p -0.6	p 0.9	p -2.1	p 4.5	p -4.8
	11	p 1.5	p 2.8	p -0.5	p 1.1	p 5.4	p -7.5

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
平成26年								
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3367	1989	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3360	2025	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成27年								
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	53	36	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	31	54	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。

平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

価格高騰時の消費者行動を探る ～家計調査 数量集計結果の一步踏み込んだ活用例～

総務省統計局統計調査部 消費統計課調査官 佐藤 朋彦

1 はじめに

昨年（2016年）は夏の天候不順により秋に販売された生鮮野菜の価格が急騰し、家計消費全体の動きにも影響を及ぼしました。そこで、この時に世帯（消費者）がとった購買行動について、「レタス」を例に家計調査の数量集計結果を活用して見てみることにしましょう。

家計調査では、調査開始の1か月目に購入した生鮮野菜や生鮮果物などの重さを電子秤（右の写真）を使って計量し、家計簿に記帳することとしています。しかし、重量データの調査は調査世帯にとって負担が大きいと言われており、調査の必要性や有用性について、しばしば議論されることがあります。ここではその重量データを使った消費分析の一例を御紹介します。

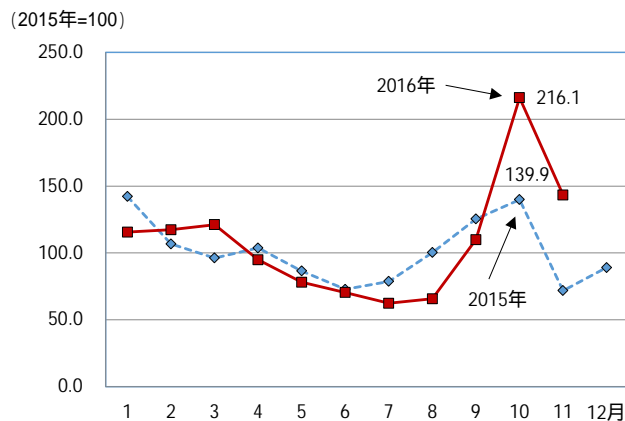


2 レタスの小売価格は2016年10月は54.5%上昇、世帯の購入量は35.0%減

歯切れが良い瑞々しい^{みずみず}レタスは、食卓に並ぶサラダの中心的な野菜です。1年を通して購入できる代表的な野菜でもありますが、春と秋はレタスが旬の季節と言われています。

最初に、消費者物価指数から「レタス」の価格指数（2015年=100）を見ると、2016年10月は216.1で、1年前（139.9）に比べて54.5%も上昇しました。（図1）

図1 レタスの価格指数



資料：消費者物価指数

一方、家計調査の結果を見ると、2016年10月の購入量は281gで、1年前（432g）に比べて35.0%減少しています。

なお、2016年10月の支出金額は1世帯当たり239円で、1年前（245円）に比べて2.4%しか減少していません。（表1）

しかし、支出金額の変化分（2.4%減）から価格上昇分（54.5%）を除いた実質での変化率を計算すると36.8%減となり、購入量の減少幅（35.0%減）とほぼ同程度となります。

また、支出金額（239円）を購入量（281g）で除して得られる世帯の平均購入価格は100g当たり85.2円で、1年前（56.8円）に比べて50.0%高くなっています。これをレタスの標準的な大きさでもある1玉300gの大きさに換算すると、2016年10月の購入価格は255円で、1年前（170円）に比べて1玉当たりの価格が85円高いレタスを購入したことになります。（図2、3）

表1 レタスの1世帯当たり1か月間の支出金額，購入量等

	2016年10月	2015年10月	前年同月比(%)・差
支出金額(円)	239	245	-2.4
購入量(g)	281	432	-35.0
平均購入価格 (円/100g)	85.2	56.8	50.0
購入世帯数 (10,000分比)	5,094	5,947	-853
購入頻度 (100世帯当たり)	119	140	-21
価格指数 (2015年=100)	216.1	139.9	54.5

図2 レタスの1世帯当たりの購入量

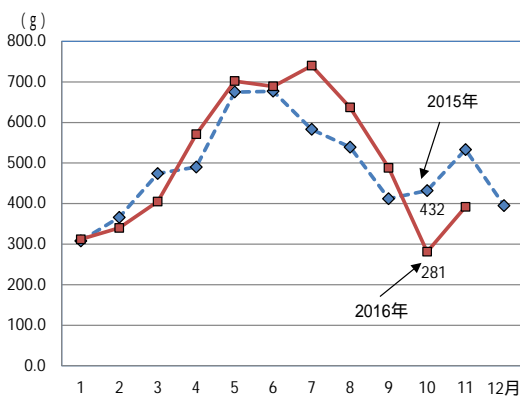
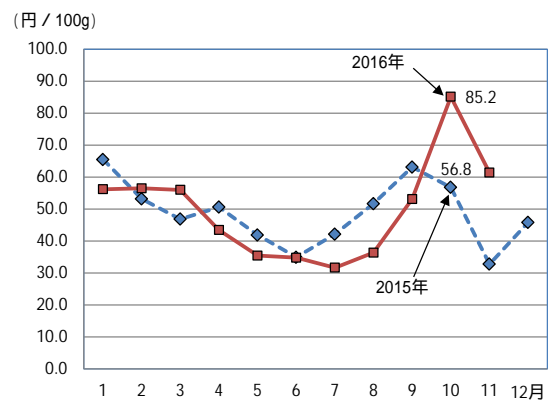


図3 レタスの平均購入価格



3 半玉の商品など1購入当たりの量を減らした世帯が増加

上記2で示した内容までですと、レタスのような商品の場合、購入量の変化率(35.0%減)は実質増減率(36.8%減)と同程度となることから、実質増減率を求めれば、購入量の変化率はおおよそ見当が付くことになります。

そこで、同じ集計表の中にある「購入世帯数(10,000分比)」と「購入頻度(100世帯当たり)」のデータも使って、もう少し深く探ってみることにしましょう。

2016年10月の購入世帯数(10,000分比)は5,094世帯で、1年前(5,947世帯)に比べて853世帯少なくなっています。この結果を見ると、やはり価格が急騰したことでレタスの購入を控えた世帯の割合が増えたことが分かります。

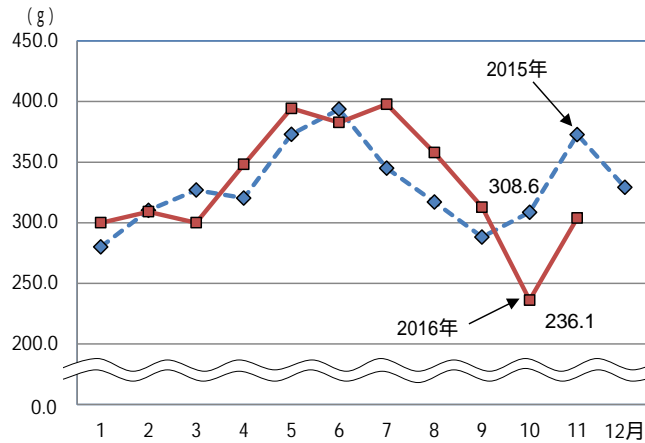
次に、「レタスを購入した世帯」の状況を把握するため、購入頻度を購入世帯数で除した値を計算してみることにします。その結果を見ると、購入頻度(100世帯当たり)は234回で、1年前(235回)とほとんど変わっていません。しかし、購入量を購入頻度で除した1購入の購入量は236gで、1年前がほぼ1玉に相当する309gだったのに対して23.5%減少しています。(表2, 図4)

この結果から、実際にレタスを購入した世帯では、月内にレタスを購入した回数(頻度)は1年前と変わらなかったものの、1玉で購入するのはちょっと価格が高すぎるため、半分等に割った品を購入した世帯がかなりあったことが分かります。

表2 レタスを購入した世帯1世帯当たり1か月間の購入量等

	2016年10月	2015年10月	前年同月比(%)・差
購入量(g)	552	726	-24.1
購入頻度 (100世帯当たり)	234	235	-1
1購入当たりの 購入量(g)	236	309	-23.5

図4 レタスの1購入当たりの購入量



仮にレタスの販売が1玉 300g と半玉 (150g) の2種類だったとして、レタスの購入がそれぞれの程度であったかを次式により簡易的に計算してみると、43%が半玉のレタスを購入したことになります。

$$236 = 150x + 300(1-x)$$

$$x = 0.43$$

4 おわりに

上記3で示した計算結果は、通常のレタス1玉の大きさを300gとし、1玉とその半分の150gの品の2種類しか存在しないと仮定した計算であり、厳密なものではありませんが、レタスが高騰した2016年10月の消費者の購買の様子をうかがうことができ、一歩踏み込んだ重量データの活用と言えるのではないかと思います。

なお、同じ方法で他の品目についても見る事ができます。例えば、米の1購入当たりの購入量について見てみると、世帯規模が小さくなったこともあり、30年前の1985年は11.6kgでしたが、直近の2015年は7.8kgと3割以上減少していることが分かります。(表3)

家計調査で調査している重量データによって、1世帯当たりの購入量や購入単価の変化だけでなく、このように1購入当たりの購入量を分析することができ、より深い消費行動等の把握ができますので、是非御活用ください。

表3 米の1購入当たりの購入量比較 (1985年, 2015年)

	2015年 (米)	1985年 (うるち米+もち米)	2015年/1985年 (%, 差)
支出金額(円)	22,981	75,239	-69.5
購入量(kg)	69.51	157.14	-55.8
平均価格(円/1kg)	330.6	478.8	-30.9
年間購入頻度 (100世帯当たり)	892	1,358	-466
1か月当たり平均の 購入世帯数(10,000分比)	4,889	7,040	-2,151
<購入した世帯でみた結果>			
購入量(kg)	142.18	223.21	-36.3
年間購入頻度 (100世帯当たり)	1,825	1,929	-104
1購入当たりの 購入量(kg)	7.79	11.57	-32.7

(注) 1985年の「1か月当たり平均の購入世帯数(10,000分比)」は上位項目の米類の値

本文は「統計 Today No.116」(平成29年1月25日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/116.htm> から転載しました。

公表予定(平成29年2月～3月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 2月		
3日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年1月分
7日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)12月分(速報),平成28年(2016年)10～12月期平均(速報),平成28年(2016年)平均(速報)
10日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年10～12月期結果(速報)
17日	労働力調査(詳細集計)	平成28年(2016年)10～12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)10～12月期平均(速報)及び平成28年(2016年)平均(速報)
	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)12月分,平成28年(2016年)10～12月期平均及び平成28年(2016年)平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)12月分(確報),平成28年(2016年)10～12月期平均(確報)及び平成28年(2016年)平均(確報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成28年(2016年)10～12月期平均及び平成28年(2016年)平均
	社会生活統計指標-都道府県の指標-2017 刊行	
	統計でみる都道府県のすがた 2017 刊行	
20日	人口推計	平成28年9月1日現在確定値及び平成29年2月1日現在概算値
21日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年10～12月期結果(確報)
23日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)1月分
28日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年12月分(速報)及び平成28年10～12月期(速報)並びに平成28年9月分(確報)及び平成28年7～9月期(確報)
3月		
3日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)1月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)1月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)1月分
	消費者物価指数(東京都都区部)	平成29年(2017年)2月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)1月分
	小売物価統計調査(東京都都区部)	平成29年(2017年)2月分
10日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)1月分(確報)
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年2月分
14日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)1月分
中旬	日本の統計 2017 刊行	
	世界の統計 2017 刊行	
21日	人口推計	平成28年10月1日現在確定値及び平成29年3月1日現在概算値
23日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)2月分
	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)2月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)2月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)2月分
	消費者物価指数(東京都都区部)	平成29年(2017年)3月分(中旬速報値)及び平成28年度(2016年度)平均(速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)2月分
	小売物価統計調査(東京都都区部)	平成29年(2017年)3月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年1月分(速報)及び平成28年10月分(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

雇用が見えてくる

労働力調査

毎月実施 1946年開始
全国 約40,000世帯

男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の実態を明らかにする調査です。

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査



総務省統計局・都道府県

消費が見えてくる

家計調査

毎月実施 1946年開始
全国 約9,000世帯

世帯の収入・支出など家計収支の実態を明らかにする調査です。

物価が見えてくる

小売物価統計調査

毎月実施 1950年開始
店舗・事業所、民間住家、宿泊施設

商品の小売価格、サービス料金、家賃などの物価を明らかにする調査です。

経営が見えてくる

個人企業経済調査

百年間ごとに実施 1947年開始
全国 約4,000事業所

個人経営の事業所の営業収支や後継者の有無など経営の実態を明らかにする調査です。

統計調査員がお伺いします。
ご回答をお願いします。

携帯・スマホからはコチラ



皆様の個人情報は厳重に保護されます。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

※センサスくんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

<http://www.stat.go.jp/> 統計局 検索

統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.84

平成 29 年 2 月

平成 29 年 2 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoku1@soumu.go.jp